

Fukuoka PRO Market 市場の関係者

■加來英彦氏（福岡証券取引所営業部長）

西日本シティ銀行からの出向者で、2021年4月から2度目の出向中。2002年4月からの第1度目の出向時代より、2000年5月に開設された福岡証券取引所のベンチャー企業向け市場であるQ-Board市場への上場勧誘をしており、一号案件であるビジネス・ワン社（当時長崎市本社）の上場を支援した他、cotta社（津久見市）、エムビーエス社（宇部市）のQ-Board市場への支援を行った。両社はその後、東京証券取引所マザーズ市場（現グロース）へのステップアップ上場を実現し、現在も成長を続けている。2021年4月からの出向2度目では、福証プロマーケット市場を創設すべく、福証活性化推進協議会の分科会の組成・福証への提言の取りまとめを行い、「Fukuoka PRO Market」実現のため活動中。

■脇本源一氏（フィリップ証券取締役常務執行役員投資銀行本部長）

大和証券および楽天証券で17年間において新規株式公開の引受実務を担い、日本国内およびシンガポールのベンチャー企業で上場実務に携わるなど、40年近く新規上場に従事している。シンガポールのCatalist市場における上場実務経験を生かし、TPM市場の立ち上げから現在まで一貫して同市場の発展に注力、「ミスターTPM」として活躍している。TPM市場においてアドバイザー（一般市場の主幹事証券に相当）として最も多くの企業に関与しているフィリップ証券の投資銀行部門の責任者として、FPM市場の開設準備にも携わっている。

■山本敬介氏（Geolocation Technology 代表取締役社長）

静岡県三島市に本社を置くGeolocation Technology社の創業経営者として早い段階より株式上場を通じた企業価値の向上に関心を持ち、2020年12月にTPM市場上場、2021年9月に福岡証券取引所Q-Board上場を果たしている。同社はインターネットユーザーの位置情報を活用した、効果的なウェブマーケティングを実現するサービスや不正アクセスを防止するサービスの開発・提供に取り組んでおり、これらのサービスは一般企業や官公庁等で幅広く利用されています。近年、注力している地方創生分野に向けたデジタルスタンプラリーのツールである「てくてくスタンプ」は、地方自治体の観光促進等で用いられている。

各研究室について

■北九州市立大学経済学部・姚智華研究室

ゼミでは、コーポレート・ファイナンスを中心に学び、コーポレートガバナンスやアセットプライシングについても研究対象としている。研究室所属学生は、実際に株式投資やビジネスをしている者が多く、ファンドマネージャーやコンサルタント、起業を目指すことが多い。また、北九州市に対する貢献として、毎年「北九州市洋上風力キャンプ×SDGs」にチューターとして参加しており、全国からの参加学生に対しファイナンスに関連する助言を行っている。

■九州産業大学商学部・船岡健太研究室

教員はファイナンス論、証券市場論等の授業を担当。研究室所属学生は、新規株式公開時のアンダープライシング問題や地方における新規上場企業の輩出などについて関心を持ち研究を行っている。学生を対象とする金融・経済学習コンテストである日経STOCKリーグに出場し、受講生が関心を持つ企業を対象に企業分析を行い、オリジナルの仮想ポートフォリオを作成することにも取り組んでいる。また、地域貢献として、久留米商業高校、筑後うどん振興会と共同で、「ベトナム向け筑後うどん新メニュー開発プロジェクト」にも取り組んでいる。このプロジェクトにおいて実施しているデジタルスタンプラリーは、Geolocation Technology社の「てくてくスタンプ」を用いて運用している。